

初夏の様相です。今上天皇が退位され、皇太子さまが即位されます。お祝い事により祝日となり、10連休の大型連休が始まります。1日に通信コーナーを書くのを早めて作成しています。このお目出度い機会に様々な行事を行って、令和の到来のお祝いムードをもりあげています。商売?にも繋げようと知恵を絞っています。

平成の時代は何であったのか?バブルで明け、バブルの処理でみんなが苦勞した時代でしょうか。1989年の大納会の株価が3万8,915円をつけた。翌年にはバブルが弾けて終わりとなる。時価総額ランキングではNTTがトップで2位以下日本興業銀行、住友銀行、富士銀行、第一勧業銀行が並び11位にトヨタと続き、上位50社のうち35社が日本企業で占められていた。ジャパンアズナンバーワンと言われていた時代です。それが2018年の世界ランキングのトップはアップル、第2位以下はアマゾン、グーグル、マイクロソフト、フェイスブック等米国が並びアリババ、テンセント等中国企業が10位以内に入り、50位以内の日本企業はトヨタが35位で1社のみであります、隔世の感がいたします。日本の国力低下が顕著になった時代であります。中国の台頭が目覚ましく、大きく差を付けられています。令和の時代は国民の幸せのために反転攻勢で国力を上げて行く必要があります。

統一地方選挙と衆議院議員補欠選挙が行われました。前半戦の知事選では北海道の自民党推薦候補が勝利して安倍政権は余裕でした。されど、補欠選では負け無しの自民党も、今回の沖縄と大阪の補欠選挙では連敗してしまいました。消費税の税率アップはあるのか、どうか?予定通りに事を進めてはいますが、どうなるのか?国民がイライラしているところに4月18日に公開されたインターネット番組『真相深入り虎ノ門ニュース』のなかで、自民党萩生田幹事長代行が「消費増税の前提は景気回復だ。6月の数字を見て、危ないぞと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れて行くわけにはいかない。」と述べた。6月の日銀の短期経済観測調査で景況感の悪化が見えたならば、3度目の延期もありうるとの考えを示唆し、増税先送りの場合は「国民に信を問う」ことになろうと述べた。あくまでも個人的な考えであるといっていますが、安倍総理の側近なので大きな波紋が広がり、経団連からは準備をしているのに何をいまさら、話にならないとけんもほろろの扱い。おっしゃる通りで消費税の経過措置の期限が過ぎている4月なので技術的には無理な要素がいっぱいあります。野党からはアベノミクスの破綻であり、消費税の増税をやめるべき。されど、消費税に関しては3党合意に基づき増税することになっているので、増税反対を強く言えない。そんな中財務省はOECDの対日審査報告書で将来的には26%にしなければならないという意見を出して反撃に出ています。増税しなければ財政破綻すると大々的に宣伝して10月増税を規程通りに実施いたします。私が昨年から申し上げていました通りに、萩生田幹事長代行の発言でにわかに衆議院参議院のダブル選挙が現実味を帯びてきました。3度目のドジョウを狙って、消費税増税延期で信を問う解散になるのではないか?消費税は上げずに法人税増税で行うのが基本だと思う。足らずは国債で。財政破綻をすと言うが、MMT理論があり、自国通貨発行の国債では破綻はしないという経済理論です。